



2025年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社イノベーションホールディングス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 原 康 雄
(コード番号：3484 東証プライム)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 志 村 洋 平
経 営 管 理 本 部 管 掌
(TEL 03-6274-8733)

上場維持基準の適合に向けた計画（改善期間入り）に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を、また2023年3月24日、同年6月20日、2024年3月13日及び同年6月11日に上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況についてを提出し、その内容について開示しております。
この度、2025年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2025年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出しており、計画期間を2028年3月末としておりますが、改善期間である2026年3月末時点での適合を目指し、引き続き各種取組みを進めていきます。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	62,647 単位	5,556,146,272 円	35.1%	37,262,970 円
	2024年3月31日時点	63,393 単位	6,117,488,190 円	35.8%	—
	2024年12月31日時点	—	—	—	27,180,420 円
	2025年3月31日時点	62,616 単位	6,105,513,061 円	35.4%	—
上場維持基準		2万単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
計画期間 (改善期間)		—	2028年3月末 2026年3月末	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、「まずは継続的な業績向上の実現によって時価総額の上昇を図り、その後、必要に応じて流通株式比率の向上に向けた取組みを検討・実施する」ことを基本方針としています。具体的には、時価総額の上昇を実現するための施策として、2031年3月期に店舗転貸借事業における転貸借物件数5,500件を目指し、目途として前期比10～20%程度の増収増益の継続を図り、その状況について積極的なIRによって市場に情報発信することで、株価への反映を促進することを挙げています。

転貸借物件数は、以下の通り目標に向けて着実に増加しています。

	転貸借 物件数	比率 (対2021年11月30日時点)	比率 (対2024年3月31日時点)
2021年11月30日時点	1,868件	—	—
2024年3月31日時点	2,445件	130.9%	—
2025年3月31日時点	2,706件	144.9%	110.7%

2025年3月期の業績は、過去最高の売上高・営業利益となりました。売上高は、16,659百万円となり前期比で16.8%増加いたしました。営業利益は、1,381百万円となり前期比で41.8%増加いたしました。

2021年3月期との比較では、売上高は61.1%の増加、営業利益は88.8%の増加となり、年平均成長率(CAGR)は、売上高は12.7%、営業利益は17.2%となり、継続的な成長を続けております。また、営業利益率は、2021年3月期の7.1%から2025年3月期には8.3%となり、1.2ポイント増加いたしました。

	売上高	比率 (対2021年 3月期)	比率 (対2024年 3月期)	営業利益	比率 (対2021年 3月期)	比率 (対2024年 3月期)	営業 利益率
2021年 3月期	10,342 百万円	—	—	731 百万円	—	—	7.1%
2024年 3月期	14,263 百万円	137.9%	—	974 百万円	133.1%	—	6.8%
2025年 3月期	16,659 百万円	161.1%	116.8%	1,381 百万円	188.8%	141.8%	8.3%

また、当社は2024年10月に持株会社体制へ移行しました。当社がグループ全体の経営を統括し、各子会社が事業の推進に集中することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指しています。積極的なIR活動（法定開示や適時開示に加え、年2回の決算説明会開催、年4回の決算説明資料公開、複数社による当社レポートの発行（日・英）、対談形式の会社説明動画の配信、配当方針の変更等）を実施しており、その結果、時価総額は、以下の通りとなりました。

	時価総額	比率 (対2021年11月30日時点)	比率 (対2024年3月31日時点)
2021年11月30日時点	146億円	—	—
2024年3月31日時点	166億円	113.2%	—
2025年3月31日時点	170億円	115.8%	102.2%

○ 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

当社は、2025 年 3 月末時点で「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たしておりません。

課題については、2021 年 12 月 15 日提出の上場維持基準への適合に向けた計画書（及び各上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について）に記載の通りであり、変更はございません。

取組みについては、持株会社に移行し、当社としてはグループ全体の経営を管理し、子会社である株式会社テンポイノベーションにおいては転貸借事業を推進、株式会社アセットイノベーションにおいては事業用不動産売買事業を推進、株式会社セーフティーイノベーションにおいては事業用不動産への家賃保証事業を推進し、グループ全体として企業価値の向上に努めてまいります。当社の強みである事業用不動産に専門特化し、引き続き安定成長を行うことで、当社の利益創出力への評価及び長期成長戦略実現への期待を得ていきたいと考えています。

○ スタンダード市場への市場変更についての検討

当社は上記に記載の通り、各種の取組みを進め、前期過去最高であった売上高・営業利益等を上回る業績の達成を目指すことにより、プライム市場への上場維持基準の適合を目指してまいります。一方で、現在当社は 1 年間の改善期間に入っており、内外の環境変化や市況の影響等によっては、その後 2 年間監理銘柄（確認中）への指定が予定されております。当社としましては、株主・投資家の皆様へ安心して当社株式を保有・売買していただく環境を確保していくことも重要であると考えており、状況によっては、スタンダード市場への市場変更も検討すべきであると認識しています。しかしながら、仮に市場変更を行った場合であっても、主要な取引先との取引に対する影響は極めて少なく、当社の事業価値を棄損するものではないと認識しております。

以 上